

様式第8号(第8条関係)

(議員用・会派用)

政務活動費収支報告書

令和8年 4月24日

八尾市議会議長

竹田 孝吏様

議員名又は会派名とその代表者名

川上

条例第13条第1項の規定により、令和7年度政務活動費収支報告書を提出します。

1 収入

(単位:円)

項 目	金 額
政 務 活 動 費	840,000

2 支出

(単位:円)

項 目	金 額	
支 出	調査研究・研修費	314,944
	資料作成費	
	資料購入費	
	広報費	
	広聴費	
	日常活動費	
	人件費	
	事務所費	
	事務費	
	合 計	314,944

3 収入支出差引残額(返還額)

525,056 円

注) 支出が収入を上回る場合は、残額欄には0円と記載のこと。

様式第17号（第9条関係）

政務活動費における活動報告書

令和7年度の政務活動の内容は、収支報告書のとおりであります。そのうち、主要な政務活動内容の概要については、別紙のとおりでありますので条例第14条第1項及び条例施行規程第9条第1項の規定に基づき簡潔に報告いたします。

議員名又は会派名とその代表者名

川上 舞

研修日：令和7年4月14日～4月15日 八尾保守の会 会派視察

#### 宮城県 石巻市役所 危機管理課

「東日本大震災の災害対応・防災減災への取り組み」視察

石巻市は東日本大震災にて最大震度6強、津波の推定値が8-10m以上の水位に達し人的被害3,602人、建物被害56,709棟(76.6%)と甚大な被害を受けた。その経験に基づく防災体制の構築は全国の自治体にとって貴重な知見である。

発災直後に起きたこと

庁舎1階が浸水し職員48人死亡・行方不明となり避難者がピーク時約5万人に達するなど行政機能が極限状態に置かれた。平時の防災計画は役に立たなかったとの重い証言あり。

発災後

防潮堤・水門の自動閉鎖システム整備、津波避難ビル・タワーの設置、衛星携帯電話の配備など体系的な政策が進められている。

また防災基本条例のもと防災士の養成や自主防災組織の強化にも取り組む。

本市において

通信手段の多重化、首長不在時の指揮命令系統の明確化、自主防災組織の強化等の課題が明確になった。想定を超えた災害では既存の防災計画では通用しないという教訓を八尾市の防災計画の見直しと実践的な訓練に活かす必要を感じた。

#### 東京都 調布市役所 障害福祉課

「手話言語条例・障害者の多様な意思疎通に関する条例への取り組み」視察

調布市は手話に特化した条例と要約筆記・盲ろう者向けの通訳・失語症者支援など幅広い障害特性に対応する条例を二本立てで制定している。制定にあたり障害当事者団体や関係機関が参加する検討委員会を複数開催しパブコメも実施。当事者の参画を重視したプロセスを踏んでいる。

本市において

現在、市議会主導で手話言語条例が制定された。調布市の取り組みは手話言語条例に加えて多様な意思疎通手段を包括する条例を別途制定することで、聴覚障害以外の障害も含めた支援体制を整備しており先進的である。八尾市においても手話言語条例に留まらず、調布市のように障害特性に応じた多様な意思疎通支援を視野に入れた条例体系の検討が必要であると感じた。

研修日：令和7年4月16日 10:00～12:30 13:30～16:00  
令和7年4月17日 10:00～12:30 13:30～16:00

研修名：「自治体病院関連質問で地域の医療を守る特別研修」

講師：伊関友伸（城西大学経営学部教授）

- ① 自治体病院と地方財政の基礎
- ② 参加自治体病院の現状把握
- ③ 必ず成果が出る質問の取り上げ方
- ④ 病院改革から病院経営強化へ

健康福祉常任委員会に新たに配属されたことを契機に、自治体病院の経営と地域医療のあり方を学ぶため、本研修に参加した。八尾市立病院が慢性的な赤字経営を抱える中、議員として何を問い、どう改善に向けて取り組むべきかを習得することを目的とした。

研修を通じ、八尾市立病院の赤字改善に向けて、以下の点が特に重要と感じた。

1. **財務指標の精査** - 病床利用率・DPC収益・医師確保状況を議会で具体的に問う
2. **繰入金の適正化** - 交付税措置との関係を整理し、持続可能な財政支援の枠組みを検討する
3. **経営形態の見直し** - 指定管理者制度や病院統合の可否を含めた中長期的な選択肢を議論する
4. **働き方改革の徹底** - 残業代未払いや医師の労働環境改善が病院機能の維持に直結する

健康福祉常任委員会の委員として、市民の医療を守るためには、単なる財政論にとどまらず、医療政策・人材確保・経営改善を一体的に捉えた議会質問が求められる。本研修で得た知識を活かし、八尾市立病院の健全経営と地域医療の充実に向けて積極的に取り組んでいきたい。

研修日：令和7年8月7日 13:00～17:30

令和7年8月8日 9:25～15:00

研修名：「自治体予算を考える」

講師：金崎健太郎（武庫川女子大学経営学部教授）

- ① 自治体予算の原則
- ② 歳入予算の基礎とチェックポイント
- ③ 財政の現状把握 財政診断・地方公会計の活用
- ④ 演習・グループ討議

2日間の研修を通じ、他市の議員と共にグループ討議を実施した。各自治体が抱える財政上の課題や取り組みを共有する中で、以下のような学びがあった。

- ・ 自治体によって財政力・税収構造が大きく異なり、同じ施策でも実現可能性が異なることを実感した。
- ・ 人口減少・少子高齢化に伴う歳入減少と社会保障費増大という共通課題に対し、各自治体が独自の工夫で対処していることを学んだ。
- ・ 他市議員との情報交換を通じ、先進的な取り組みや財政健全化の事例を知ることができ、今後の議会活動に活かせる視点を得た。

また本研修は、自治体財政・予算に関する基礎から応用まで体系的に習得でき分かりやすい講義であった。予算審議の場において、財政指標や予算構造への理解をもとに、より実質的・建設的な質疑・提案や単年度収支のみならず中長期的な財政の持続可能性について議論が必要だと感じた。

今後も積極的に研修・調査活動に参加し、議員としての政策立案能力の向上に努めていく。

研修日：令和9年9月25日 14:00～16:00

研修名：「出張財政セミナー」

講師：森裕之（立命館大学政策科学部教授・博士）

### 八尾市の財政状況について

本講座は、地方財政について講義を行っている森講師によるアウトリーチ型セミナーであり、八尾市に特化した財政分析の講義を受けることができた。通常の講義形式とは異なり、公開されている類似団体比較カードや財政状況資料集を活用し、項目ごとに他市と比較しながら八尾市の財政上の位置づけや課題を読み解く内容であった。これにより、通常講義よりも本市の財政をより詳細に把握することができた。

- ・経常収支比率が非常に高く、財政の硬直化が進んでいる。その主な要因として、扶助費については生活保護受給率の高さや市独自施策（2歳児の幼児教育・保育無償化など）が挙げられ、補助費等についてはごみ焼却業務の一部事務組合への負担金や、病院事業会計・公共下水道事業会計への繰出金の影響が大きい。

- ・扶助費は今後も高い水準で推移することが見込まれており、他団体の状況も踏まえた適切な対応が求められている。ただし、政策的対応を誤れば市民の貧困状況を深刻化させるおそれがある。

- ・現時点では財政状況が直ちにひっ迫しているわけではないものの、八尾市の将来のあり方を見据えた上で、財政の「選択と集中」に取り組む必要がある。

本セミナーを通じて、数値データを他市との比較という視点で読み解く手法を習得することができた。財政指標の背景にある政策的要因を理解することは、今後の議会審議における質疑や政策提言に直接活用できるものである。八尾市の財政課題を市民に分かりやすく説明する上でも、本研修での学びを積極的に活かしていきたい。

研修日：令和7年11月11日

①10：00～12：30(江上講師)

②13：30～16：00(杉本講師)

令和7年11月12日・13日

②10：00～12：30(杉本講師)

②13：30～16：00(杉本講師)

① 研修名：「基礎から学ぶ議員活動」

講師：江上隆行（前・福津市議会議長）

本研修のテーマは「質問・質疑の本質とは」であり、元議長を講師に迎え、一般質問の意義・作り方・注意点について学んだ。対象は新人からベテランまでの議員であり、住民から「近くて遠い地方議会」を「近くて近い地方議会」へと変えることを目標に掲げた内容であった。

講師の経験をもとにした、一般質問を効果的に行うためのポイント

- ・ 住民の声・現場の実態から問題意識を持つことが出発点
- ・ 行政資料・予算書・決算書などを事前に精査する
- ・ 先進自治体の事例・他議会の質問内容も参考にする
- ・ 「何をめざして質問するのか」目的意識を明確にする
- ・ 質問の目的（住民生活の改善・政策提言）を常に意識する
- ・ 感情的・攻撃的にならず、建設的な論点を持つ
- ・ 「質問」と「質疑」のルールをしっかり守る（議会運営上のルール遵守）
- ・ 具体的な事例や数字を挙げて、明確な答弁を引き出す工夫をする
- ・ 予算・決算両審査でも問いを深め、議会としての監視機能を果たす

今回の研修を通じて、一般質問は「議員の権利」であると同時に「住民への責務」であることを改めて認識した。質問は自己満足のためではなく、住民の生活改善・政策形成へとつなげるための手段であることを学ぶことができた。質の良い一般質問に繋がるよう今後も努力していきたい。

② 研修名：「基礎からわかる人口問題と財政問題」

講師：杉本康介（地方議員研究会事務局長）

1、地方創生・人口問題の基礎①（1日目 13:30～16:00）

地方創生政策のこれまでの経緯と現状の課題について

2、地方創生・人口問題の基礎②（2日目 10:00～12:30）

骨太の方針2025の内容をおさらいしたうえで、政府が提供するデータ分析ツール「RESAS」および「RAIDA」の具体的な操作・活用方法

3、財政問題の基礎①（2日目 13:30～16:00）

自治体財政の仕組みを家計に例えながらわかりやすく解説していただいた。予算書や決算書の表面的な数字だけでは把握しきれない財政の実態や、財政危機・破綻の予兆となるサインの見極め方について

4、財政問題の基礎②（3日目 10:00～12:30）

複数自治体の財政データを比較・分析することで初めて見えてくる課題について

- ・ 人口減少は構造的な課題であり、単一施策ではなく複合的なアプローチが不可欠であること
- ・ RESAS や RAIDA を用いたデータ分析の基礎を習得し、自地域の実態を客観的に把握するには
- ・ 自治体財政の全体像と、議会が担うべき財政チェック機能の重要性
- ・ 財政比較表を活用することで、他自治体との比較を通じた政策立案の方法

**短期的取り組み：** RESAS を活用して自地域の人口動態・産業構造データを分析し、現状把握レポートを作成する。

**中長期的取り組み：** 財政比較表を用いた他自治体との比較分析を行い、議会での政策提言に向けた資料作成に役立てる。また、人口問題と財政問題を一体的に捉えた視点で、地域の持続可能性に関する議論に積極的に参加していく。

人口減少と財政悪化が同時進行する現在、本市においても重要課題であり地方自治体が直面する現状の深刻さを改めて実感した。本セミナーは単なる知識習得にとどまらず、現地（長崎）という人口減少の最前線で学ぶことに大きな意義があった。引き続き地域の課題解決に貢献していきたい。